

イタリアの炭鉱都市カルボニア

その発展と衰退

澤 口 恵 一

はじめに

イタリアは炭鉱労働者をドイツをはじめとするヨーロッパ諸国に送出してきた国であり、石炭もその大部分を海外からの輸入に頼り続けてきた国である。そうした認識は正しいものであるが、この国に石炭の産出を目的として設計された都市があることは、イタリアに関心をもつ日本の研究者のあいだでもあまり知られてはいない。イタリアの旧産炭地カルボニアは、石炭の産出を目的として20世紀の前半につくられた街である。その成立の経緯と閉山にいたるまでの衰退の経過は、日本における炭鉱都市と共通する特色をもっている。そして同時にカルボニアは他の炭鉱都市、とりわけ日本の炭鉱都市にはみられないいくつかの特色がある。この都市はファシズム時代に近代的な設計思想にもとづいて計画的につくられた都市であり、イタリアの他の都市にはみられない工業都市と田園都市の両面をもっていた。また衰退期には欧州石炭鉄鋼共同体による調査がすすめられ、国家という枠組みの外部から、この産炭地の衰退と再生に関心が注がれてきた。現在、カルボニアの産業遺構は博物館として再生され活用されている。以下では筆者の現地視察や刊行された資料にもとづき、カルボニアの成立と衰退の過程を記述しつつ、その炭鉱都市としての特色と産業遺構の再活用の現状について報告したい。

1. ファシズムの都市

イタリアの炭鉱都市カルボニア (Carbonia) は、サルデーニャ州の南西部カルボニア・イグレスias (Carbonia-Iglesias) 県にある人口約 28000 人規模のコムーネである。カルボニアはかつて石炭の産出で栄え、貴重な国内炭の産出地として脚光を浴びた都市であった。州都カリアリから 70 キロ離れており、港湾のあるポルト・スクーゾや漁業の街として知られるサン・アントニコ島にほど近い。サルデーニャ島は現在ではイタリアでも屈指のリゾート地として知られているが、主要な観光拠点は島の北部に位置している。

サルデーニャ島は古くから鉄や金銀などの採掘が行われてきた、イタリア国内では鉱物資源に恵まれた地域である。カルボニア近郊のバク・アビス (Baku Abis) に石炭があることは 1851 年にはすでにわかっており、Società Anonima Miniere di Bacu Abis によって 1870 年代からバク・アビスで採炭が始められた。1930 年代になると Società Mineraria Carbonifera Sarda SpA (S.M.C.S) によって石炭の試掘が行われ、カルボニアで採炭が可能であることが確認された。そしてムッソリーニ政府の強い支援のもとで、わずか 3 年のうちに採炭のための設備投資と労働者のための都市建設が進められたのである。S.M.C.S はこのカルボニアの開発を一手に担い石炭の生産を行った。

第一次世界大戦の直前まではイタリアは石炭の輸入の 9 割を英国に頼ってきた。イタリアで産出される石炭は、ごくわずかな量にとどまっていたのである。輸出炭の需要予測のために英国議会が組織したサミュエル委員会の報告によれば、1909—13 年には英国からイタリアに平均 950 万トンの石炭が毎年輸出されていた (Great Britain Parliament 1925)。しかし、第二次世界大戦後イタリアは、ベルサイユ条約にもとづくドイツからの戦後の物的賠償による石炭を確保できるようになり、次第に英国への依存度は弱まっていったのである。ドイツから輸入される石炭の量は 1924-25 年には実に約 850 万トンにもものぼるまでになった。

カルボニアの開発をムッソリーニ政権が熱心に勧めた理由は 2 つあると考えられる。第一に、当時のイタリアにとって、ドイツやイギリスからの輸入炭に自国のエネルギーを依存することは、政治的なリスクであった。このた

めに自国で産出されるエネルギー資源の開発は危急の課題とされたのである。

第二に、ムッソリーニは建築を利用して大衆をファシズムに教化しようとした政治家であった。事実、この時代にムッソリーニは各地におびただしいほどの建築物を多数建設しており、ミラノのガレリアをはじめとしてファシズムを象徴する建築物が現在でも残されている。イタリアの建築史学者パオロ・ニコローゾは「当時のイタリアでは、建築と政治のあいだに、強固な同盟関係が結ばれていた。建築は、政治の道具となったのだ」と評している¹⁾。ムッソリーニがファシズム政権の支持を集める手段として都市計画と建築を意図的に利用していた。炭鉱都市として設立されたカルボニアも、その一環としてムッソリーニ政権によって設計された労働者のための都市であった。より早くに開発されていた小規模な炭鉱街バク・アビスを開発のモデルとし、カルボニアの採掘計画と都市設計が1935年から実行にうつされたのである。

このように国家の手厚い支援をうけて開発が始まった炭鉱ではあるが、カルボニアは恵まれた炭田とはいいがたい。産出されるのは低カロリーの亜瀝青炭である。およそ700キロ平方メートルにわたり地下約50メートルから約250メートルの範囲に緩い傾斜で石炭層がある²⁾。

カルボニアの開発は、イタリアの技術者の手により、鉄道と幹線道路を初めとするインフラストラクチャーの整備が進められ、採炭のための施設整備が行われた。もっとも象徴的な建物は280メートルまで下降できる2つの立坑である。カルボニアでは8つの石炭層に対して、4本の本坑道を掘って採炭を行っていた。このほか選炭場、発電施設、炭鉱で使用する機材の製作所や倉庫などの建築が進められた。1941年には労働者の増大にともなって、3000人を収容できる巨大なランプルームが増設された。

カルボニアの出炭量は1938年当初は50万トンであったが、戦中・戦後の混乱期に10万トンまで低下した。最大の出炭量65万トンを記録した1955年以降急速に出炭量は落ちこんだ。労働者の数は1940年に12000人を上回り、戦中戦後の混乱期に落ち込みをみせたものの、1947年にピークをむかえ17000人を上回った。その後労働者数は1964年の閉山まで減少の一途をたどっていく³⁾。

50年代以降は、鉄柱カッペの導入や、ロードヘッダーを利用した長壁式

採炭など機械化による生産性の向上が図られたものの、カルボニアの石炭産業が輝きをみせた時代はわずか 20 年にも満たない。出炭量をみると、カルボニアは開発当初から、ほぼ最盛期と同等の生産量を達成しており、先端的な技術の導入は生産性の飛躍的な上昇をもたらしたわけではなかった。日本やドイツやイギリスの石炭産業に比較をすると、イタリア国内の石炭産業が存続した期間はきわめて短いものとどまった。サルデーニャ州やアオスタ州に他にも炭鉱が開発されてはいたものの、日本のように戦後の復興をささえる主要産業としての地位を確立するにはいたらなかったのである。

カルボニアは国家の支援を受けながら公社 Azienda Carboni Italiana が都市開発を計画し推進した。1938 年 12 月 18 日にムッソリーニがカルボニアを訪れ、この都市の落成式に出席をしている。すでに述べたようにカルボニアの都市と石炭産業は、戦時体制下で国家の強力な支援のもとに計画的に設計された。このことは労働者の都市としての性格にも反映されている。イタリアの多くの街は中世以前に遡る長い歴史をもった街であるが、資源開発のために設立されたカルボニアは建築家の思想にもとづいて設計されたという点で特異な性格をもっていた。

ムッソリーニ時代の建築物の多くを設計した代表的な建築家、チェザーレ・ヴァッレ、イニャーツィオ・グイーディ、エウジェーニオ・モントゥオーリらがこの都市と建築物の設計を行った⁴⁾。街中に生い茂る植物はランドスケープ設計者のピエトロ・ポルチナイによって計画的に配置されたものであった。彼らの手によるカルボニアの都市設計は、エベネザー・ハワードによる田園都市の影響を強く受けている。ハワードの設計の基本に従い、カルボニアで生活する者の職場と住まいは空間的に分離された。労働者たちの住まいからは炭鉱の光景は視覚的に分離されるようになっており、労働者は戦前には徒歩で、戦後には自転車で仕事場まで通っていた。

この街を訪問する者が、幹線道路から街の入り口に向かうときに初めに目にするのは 2 本の赤錆びた立坑と広い敷地に残された鉱業所の施設である。カルボニアの住宅街に入るには、この街には不似合いなほどの大きさをもった威圧的な門を抜け、鉱業所の北側にある斜面を登らなくてはならない。その丘は鉱業所をとりかこむようなアーチ型をしており、この斜面にそって住

宅が建ち並んでいるのである。住宅街の道路は碁盤の目のように配置されてはいるものの、各住戸へのアプローチは車道とは分離されている。礮業所から住宅街を結ぶ目抜き通りを進んで丘の上には広場があり、その中央部になぜかタバコを銜えて働いている鉱夫の像があり、その一角に教会がある。生活に必要な施設も 1937 年の開発当初から手がけられており、学校や病院、ホテルや郵便局、映画館や競技場などの娯楽施設、大規模なショッピングセンターと住宅街のなかの小規模な商店などが合理的に設計され、計画的に配置されていた。近代的な建築物が整然とならんでいる光景は、イタリアの典型的な城塞都市にみられる中世からの重苦しい建築物に囲まれた町並みよりも開放的に見える。

炭鉱住宅の質も特筆すべきものであった。これらの住宅はその間取りや部材にいたるまでが標準化されていた。近代的な集合住宅が大規模に設置されたという点では、イタリアの建築史でも象徴的な建築物であるといえる。1937 年に作られた住宅は 2 階建てであり、独立した玄関があり 1 つの施設に 4 世帯が居住できるようになっていた。各住戸のなかに水道も完備されトイレや炊事場があり、調理は石炭の火力を利用できるように特別に設計されたものであった。職員と鉱員の居住する区画は分かれており、職員層は独自に設計された、さらに質のよい住居に居住することができた。こうした近代的な住宅は炭鉱労働者にきわめて安い賃料で提供された。当時カルボニアにやってきた労働者にとっては住環境の良さが大きな魅力であったという⁵⁾。

1936 年には約 4400 人にすぎなかったこの都市の人口は急速に増えていった。1940 年には早くも都市規模の拡大が計画されたが、第二次世界大戦と都市設計に関する意見対立があったために、第二次の都市開発の設計が実現化されることはなかった。都市規模の拡大にともない 4 階建ての近代的な炭鉱住宅が建設されていた。その構造や建築は、かつての緻密な設計によるものではなく、人口の密集度を高めるためだけのものにすぎなかった。カルボニアをうみだしたファシズムの時代は過ぎ去り、50 年代にはカルボニアは成立当初の 10 倍以上の人口を抱えるまでに成長をしていたのである。

カルボニアの成長を支えた労働力の供給源はどこであったのだろうか。1937 年のカルボニアの住民は、その 88.5% がサルデーニャ島の出身者で

あった⁶⁾。その半数はキャリア周辺の都市部から流れ込んだ労働者である。島外からの移民はわずかでありシチリア島程度が2.9%を占めるにすぎず、外国人の労働者にいたっては0.3%にとどまっていた。労働者が増えていった50年代以前には、ベネト州、カンパーニャ州や南部の各州などからの島外移住者の割合が増えたものの、一貫してサルデーニャ島出身者が多数を占めた。彼らの多くは炭鉱従事者の第一世代であり、1962年に欧州石炭鉄鋼共同体が実施した調査によれば炭鉱労働者の43.3%は父が農業に従事していた。

2. 石炭産業の衰退期

価格と量の面で輸入炭と対抗することができなかったイタリアでは、国内炭の需要が冷え込み石炭産業は1950年代半ばから衰退に転じた。イタリアの石炭産業においてサルデーニャ州は圧倒的な生産量をしめており、その産出量の約半分はカルボニアによるものであった。70年代を迎えることなくイタリアの石炭産業は事実上終焉の時期を迎えた。イタリア国内ではその後もわずかに生産を継続した炭鉱がいくつか残り、現在でも唯一サルデーニャ州にヌラグシ・フィグス(Nuraxi Figus)炭鉱が操業しつづけてはいるが、その生産量はごくわずかにすぎない。U.S. Energy Information Administrationによれば、2011年のイタリアの国内生産量はわずか9万トンである。そしてカルボニアの炭鉱もまた1964年には閉山にいたったのである。

60年代にイタリアの石炭産業が衰退のさなかにあったことは、日本の趨勢と類似している。大きくことなっていたのは、欧州石炭鉄鋼共同体が成立し、石炭産業に大きな影響を与えていたことにある。欧州石炭鉄鋼共同体によって加盟国は石炭を共同市場のもとで管理されるようになっていたのである。

当初、イタリアが欧州石炭鉄鋼共同体に加盟することは難しいであろうとみなされていた。もともと国内炭の産出量が少なく、イタリアの石炭産出量はもっとも多いドイツの1%にも満たないものであったからである。そのため発足当初には、欧州石炭共同体は、脆弱なイタリアの石炭産業を保護するために、原則禁止となっていた関税による保護が認められ、ベルギーとともに

に国家による石炭産業の補助金の給付も容認されたのである。さらに欧州石炭鉄鋼共同体は、ベルギーとイタリアの石炭産業を維持するために、ドイツ・オランダの石炭産業から徴収された平衡基金を、両国の炭鉱にたいして特別援助金として交付した。こうした保護策によってイタリアの炭鉱は 50 年代にも生産を継続することが可能となり、設備投資をすることができたのである。一方で、支援をうけるベルギーとイタリアには、欧州石炭鉄鋼共同体による指導のもとで、生産コストの引き下げを進め、自由競争にもとづく共同市場に統合することが求められた⁷⁾。

こうした保護政策のもとで進められた近代化がサルデーニャの石炭産業に与えた影響は、生産量の増加をみるかぎりきわめて限定的なものといわざるをえない。カルボニアでは 1955 年に最大の出炭量が記録されているものの、サルデーニャ州全体での出炭量の増加はわずかにとどまっていた。サルデーニャ州での最大の出炭量は 1930 年代後半に記録された 130 万トンである。

結果的に欧州石炭鉄鋼共同体の設立はイタリアの石炭産業を終焉に向かわせることとなった。1964 年の閉山によりこの炭鉱の 3023 人の労働者が仕事を失った⁸⁾。カルボニアの石炭産業の終焉は、突然に生じたものではなく、計画的にソフトランディングを図ったものであった。最盛期には 17000 人を超えた労働者は閉山を迎えるまでに段階的に解雇をされていたのである。石炭産業に依存していたこの街の人口も人員削減による影響により、1950 年以降に減少をしていった(表 1)。最終的に残った労働者は比較的高齢であり、彼らの閉山当時の平均年齢は 44.0 歳であった。

欧州石炭鉄鋼共同体の役割は石炭産業の振興にとどまるものではなかった。そればかりではなく産炭地の振興や職を失った炭鉱労働者の社会保障といった福祉もまた欧州石炭鉄鋼共同体の新たな使命とされたのである。人員削減による失業者が出た炭鉱に対しては、失業者のための再就職までの補償金、転職手当、職業再教育費が、欧州石炭鉄鋼共同から支給された。また稼働している炭鉱にも、賃金や待遇の改善、健康維持のための指導を行った⁹⁾。

以上のように、操業規模の縮小や閉山による地域社会への打撃について、欧州石炭鉄鋼共同体は設立当初から重大な関心を寄せていた。加盟国のなかでもっとも脆弱な石炭産業を抱えており、比較的規模の大

表1 カルボニアの人口の推移

年	人口	転入	転出
1950	47858	1763	2433
1951	45325	1154	2039
1952	45841	1281	2048
1953	47061	1888	1932
1954	47286	1523	2416
1955	45255	1143	4328
1956	44686	1472	3054
1957	44815	1213	2089
1958	40854	992	5737
1959	39691	1652	3436
1960	39847	1251	1843
1961	35990	632	2393
1962	35872	1271	2311
1971	30957	—	—
1981	32180	—	—
1991	32887	—	—
2001	30447	—	—
2012	28637	—	—

出所：Talamo and Derossi（1965）、1971年以降 ISTAT

きい炭鉱都市であったカルボニアは注視すべき地域とされた。閉山を迎えようとしていたカルボニアについて、欧州石炭鉄鋼共同体は独自の調査を行い、フランス語で書かれた報告書が残されている。このためにこれまでに指摘してきたようにカルボニアの閉山直前の社会情勢を、欧州石炭鉄鋼共同体の委員会が作成した報告（Talamo and Derossi 1995）から概略をつかむことができるのである。

まず石炭産業の衰退と終焉によりカルボニアから流出した人口はどこに吸収されたのだろうか。50年代まではその大部分が島内に吸収されたが、そ

の後イタリア中部・北部への転出者が増加し、1960年代以降サルデーニャ島内に転出する者は少数派に転じた。転出者の多くは若い年齢層でありカルボニアにとどまった者は高齢者に多かった。この結果として51-61年のあいだに実に男性人口の40%程度が失われる結果となったのである。

さらに欧州石炭鉄鋼共同体による独自の調査では、18-25歳の男性の56%が仕事を求めて転出する意思があると回答していた。さらにこの調査では、高所得者層、高学歴層において転出希望者が多いことも指摘されている。まだ若いこの都市はわずか30年のあいだに大規模な人口流出に悩まされることとなった。

カルボニアの炭鉱労働者の特徴としてその労働力の教育水準の低さを指摘することができよう。欧州石炭鉄鋼共同体による調査によれば、炭鉱労働者の学歴構成は文字を読めない者12%、学歴なし39.8%、初等教育が37.1%という結果になっている。同調査における他の職業とくらべても著しく低い教育水準にとどまっているのである。

カルボニアの労働市場の特徴は新しく建設された都市であるがゆえに、鉱工業の従事者が圧倒的多数を占めていることにあった。カルボニアの1961年時点での労働力人口は石炭産業を含む鉱工業63.3%、農業6.5%その他30.2%であり、鉱業を含む第二次産業への依存度は高かった。サービス業に従事していたのは主に女性である。

この街の主要産業であった炭鉱が衰退をしたことにより、必然的に急速に失業者が増えていった。仕事をもたない男性は、1951年の2952人から1961年には4818人に急増していた。法人数もまた50年代から60年代にかけて3割減少している。イタリア北部・中部・55年以前には転出者の大部分は鉱工業従事者であったが、60年代前後にかけてサービス業の従事者の提出数もまた増加していくことになった。

以上のような転出者の増大による人口減少や失業者の増加にはいくつかの特徴をみることができる。そしてそれは70年代の石炭産業の衰退期に日本の旧産炭地でみられた炭鉱都市に特徴と類似している。(1) 特定の産業への依存率が高かったゆえに地元での吸収率がきわめて低いこと、(2) 労働者は総じて教育水準が低く他産業の雇用先を見つけるうえで不利であったこ

と、(3) 失業・閉山時の年齢が 40 代半ばという他の職種への適応が困難な年齢であったことである。

一方で、日本にはみられなかった地域再生の試みがカルボニアで行われていたことは注目にあたいする。この時代にすでに欧州では欧州石炭鉄鋼共同体によるトランス・ナショナルな枠組みのなかで、地域の振興と失業者の福祉対策が取り組まれていた。

欧州石炭鉄鋼共同体による閉山後に作成された報告 (Commission des communautés européennes 1968) では、産業の衰退による地域の変容に関する評価が次の項目にもとづいて行われている。具体的に記述がされている項目は、全体的記述 (地理と人口、教育)、職業の構造、経済の構造、労働市場の状況である。記述は決して緻密なものではなく、具体的な政策提言がどこまで有効であったのかについては大いに疑問が残る水準である。また入手可能な資料からカルボニアに対して欧州石炭鉄鋼共同体が具体的にどのような支援を行ったのかを知ることはできない。とはいえ、具体的な調査にもとづき、欧州石炭鉄鋼共同体は旧産炭地域における社会問題にたいして地域振興のための助成を行っていたこと、それが後の欧州統合による地域振興の支援政策に結実したことは、日本にはない特徴として評価することができよう。

欧州石炭鉄鋼共同体や国家や自治体が、この都市の衰退に対してどのような対策を行ったのかを、知ることができる資料を筆者は現時点で入手できてはいない。しかし、この都市の人口は閉山後の 1970 年には 30000 人程度にまで落ち込んだものの、その後 80 年代には緩やかな回復をみせた。このことは閉山後の地域振興の施策が一定の効果を示したことを物語っている。

現在カルボニアはふたたび人口の流出が生じている。主要な産業は、サービス業のほか、近郊の漁港や港湾、アルミニウムの精錬工場がある程度にとどまっている。地域の再生にカルボニアは成功してはおらず、静かな衰退期がいまだに続いているといえよう。そして、人口は最盛期にくらべれば 4 割まで減少してはいるものの、数千人にも満たないコムーネが多々あるこの国で、この人口は決して小規模なものとはいいがたい。そして日本における夕張市や大牟田市といった旧産炭地の状況にくらべれば、人口の減少は緩やかなものにとどまっているのである。

3. 産業遺構の再活用

現在もカルボニアの採炭に利用された施設の多くは原型をとどめたまま残されている。2006年11月には、この施設の一部を改装し、カルボニアの石炭産業と都市設計をテーマとする博物館 Centro Italiano della Cultura del Carbone(C.I.C.C)が開設された。残された施設の外観はできるだけ当時の姿を留め、内部を改装しつつ展示室や資料庫やコンベンションセンターとして再生されている。

こうした産業遺構を利用した博物館は、欧州の各地にみることができる。いずれもEUやUNESCOの財政支援を受けて運営が維持されているものである。C.I.C.Cも同じように、観光による集客と地域の歴史教育を目的として、これらの資金による支援を受けて設立され、維持されてきた。欧州では国境を越えた産業遺構を利用した施設間のネットワークがあり、カルボニアのC.I.C.CはEuropean Geoparks Networkで認定をうけた54のジオパークのひとつにもなっている。

C.I.C.Cにおける展示の調和のとれたデザインは特筆すべきものである。博物館の展示物は、巨大なランブルームを改装した施設に収容されている。その内壁はすべて白に塗られており、天井窓からの採光により館内は柔らかい光につつまれている。展示品の開設などもすべて白と赤をベースにデザインされており、石炭産業のイメージを反転させたものとなっている。常設展示では、どこの博物館でも共通にみられるように、鉱物としての石炭、カルボニアの坑道の立体モデル、採炭の機械化や採炭技術、世界における石炭の需給等についての概説がされている。

日本からの訪問者として、この博物館の特色として指摘することができるのは次の3点である。第一に、カルボニアの成立とその都市設計に重点がおかれ、象徴的な建築物や都市の発展が写真や俯瞰図によって理解できるようになっている。あるいは炭鉱住宅のいくつかのモデルを白い立体模型で示しながら、その設計の近代性について理解できるようにされている。第二の特色は、この炭鉱で働いた労働者の姿に焦点があてられていることである。常設展示のひとつに、労働者の顔写真と氏名や識別番号が入った証明書と識別

番号のプレートがある。一般の労働者の氏名と顔写真を展示することで、訪問者はこの地域の歴史をより身近に感じることができるだろう。第三に、この近代的な街で働いていた労働者たちがサルデーニャ文化の継承者であったことが強調されている。サルデーニャ島は古くから多様な民族が居住してきた地域であり、住人は現在でも独自色の強い文化を残し続けている。またサルデーニャの女性は手工芸品を得意としている。博物館には選炭場で働く女性たちがサルデーニャの民族衣装を着ている写真が飾られており、炭鉱で利用されていた紐による編み物が展示されていた。

C.I.C.C ではアンダーグラウンド・ツアーも行われている。地下約 100 メートル程度にある、かつての坑道をガイドの解説を聞きながら歩き、残された炭車や鉄柱カップなどをみることができる。坑道への下降は、当時そのままのかたちで残されている立坑を利用する。国内の石炭関係の博物館では模擬坑道はあるものの、立坑を利用しかつての坑内をみるという経験はできない。地下展示の充実度はウェールズのビッグ・ピットにはおよばないものの、地域教育の一環としては魅力的な施設であると感じた。

C.I.C.C ではアーカイブとしての機能を持っており炭鉱の資料収集と分析も行っている。その成果としていくつかの出版物を刊行している。筆者が行った現地での学芸員からの聞き取りによれば、稼働当時の資料の多くは火事によって焼失してしまったという。また S.M.C.C も積極的にその経営資料を残そうとはしなかった。現在、残されている資料は別の会社や炭鉱をやめた職員や鉱員から寄贈されたものであり、決して多いとはいえない。資料収集を始めたのは 90 年代初頭からであるという。ときには壊れた壁のなかから資料が現れたということもあった。こうした地道な資料の収集と保全が UNESCO による支援を受けられたという結果に結びついたのである。

資料のインデックスを確認したわけではないが、上記の事情により、資料には経営や技術に関する資料は比較的乏しい。労働組合が中心になって蒐集したウェールズのスウォンジー大学の資料についても同様の印象をもった経験がある。日本の石炭会社は私企業であったのにもかかわらず経営や技術・保安などが体系的に保全されている事例があるのとは対照的であり、日本のアーカイブの誇るべき点でもあるといえよう。

日本の炭鉱関係の資料には、労働者や組合によるサークル活動の記録が数多く残されている。一方、ファシズム時代には集会の自由や結社の自由が認められていなかったため、カルボニアにはそうした資料は残されてはいない。炭鉱労働者の文化を物語る戦前期の資料としては、企業間でのサッカーのリーグ戦があり、企業間で選手の移籍を行うことがあり、その契約書が残されていた。

欧州のこうしたアーカイブに対する根強い地域のニーズは、家族史を知りたいという住民からの要望である。C.I.C.Cもまたこの要望に応えるために、残された資料の個人情報データベース化し、個人の記録を炭鉱で与えられていた識別番号によって、紐づけする作業を行っている。

石炭の産業遺構を活用した観光の活性化が十分にこの地域で成功しているわけではない。この地域で宿泊ができるホテルはないわけではないが、個人経営の小規模なB&Bがあるだけであることがこのことを物語っている。サルデーニャ島は観光地としては魅力があるものの、この街からやや離れたところにあり、オンシーズンは短い。むしろ地域の雇用確保と教育や歴史研究において、この施設は一定の役割を果たしているといえるだろう。

その役割とこれまでにあげてきた成果は決して小さいものではないのだが、運営のための資金確保は容易なものではない。イタリアから得られる運営費の助成は決して十分なものではなく、こうした施設にとってはEUやUNESCOによる国際的な枠組みによる支援は不可欠なものとなっている。

4. 炭鉱の記憶

カルボニアはファシストの都市として設計され、労働者に近代的な労働と生活の場を提供した。この街に対してイタリア人はどのような印象をもっているのだろうか。サルデーニャ島外に住んでいる多くのイタリア人はこの街のことを知らない。炭鉱はイタリア人にとってドイツやベルギーでの労働の場としての記憶が強いようである。サルデーニャ島のポルト・スクーズ出身の友人は、ファシストの都市として否定的な印象をいだいていた。対照的に、

博物館の学芸員によると、街の住人は今でもこの街が炭鉱で栄えた歴史に誇りをもって生活をしているという。広場に近接する主要な通りの名称がアントニオ・グラムシ通りに改称されたことに象徴されるように、戦後この街はファシストの時代と決別をした。

炭鉱について語るときに日本では負の記憶がつきまとう。対象的に、学芸員からの聞き取りによれば、炭鉱の街の歴史に、負の側面はあまり顧みられることはないという。その要因は日伊の炭鉱をとりまく背景の違いにあるといえる。戦時中にも労働者には外国籍の者はほとんどいなかった。地元の人物から、ファシスト政権の時代の負の記憶として語られたのは、障害者やユダヤ人や同性愛者などの差別を受けていた人々が強制労働をさせられた事実であった。

日本人にとって炭鉱に対する負の印象を抱かせるのは事故の記憶である。しかし大規模な事故はこの炭鉱では生じてはいなかった。全操業期間のあいだの事故による死者数は128人であり、年間の最大死者数は1940年に記録された15人である。彼らを悼むように、C.I.C.Cの刊行したOttelli(2005)の著作では創業当初からの128人の死亡事故の犠牲者が、氏名や出身地、生年月日などが事故の原因とともに掲載されている。すべての死亡事故の原因の半数は、崩落などによる散発的なものであり、大量の死者を出すガス爆発などの経験はなかった。事故が頻発していたのは1947年までであり、とりわけ創業当初の1940年前後の事故の発生件数は労働者数に比して相対的に高い頻度で生じていた。1950年代にはいと死亡事故は年間1、2件にまで抑えられるまでになった。欧州石炭鉄鋼共同体の時代の到来とともに、重大事故の危険性という印象も遠ざけられていったのである。

5. 結びにかえて

サルデーニャ島というイタリアの周縁地域に眠っていた石炭は、ファシスト政権の時代に脚光を浴びることとなった。国内炭の増産という使命をおびて作られた近代的な都市であるカルボニアは、ファシスト政権が対峙した欧

州の政治的状況がうみだした街であった。この時代の炭鉱の開発がなければ、イタリアの国内炭の産出量はきわめて小規模なものにとどまり、イタリアが欧州石炭鉄鋼共同体に加盟をすることになる利点もきわめて限定的なものにとどまったことだろう。

石炭産業の衰退期には、皮肉なことにこの都市は欧州の地域支援策のもっとも先端的な享受者となっていた。1950年代後半からカルボニアは、欧州各国の微妙なバランスのなかで、国家と主としてドイツの石炭産業から得られた資金的な援助を背景に、欧州諸国からの保護のもとで効率化を見守られることになった。閉山前後の時代には中心的産業を失った街として欧州石炭鉄鋼共同体が注視する存在となったのである。

欧州統合の原点は欧州石炭鉄鋼共同体にあるとされるが、その市場統一の試みは欧州の石炭産業が衰退をしていった時期とも重なっており決して成功を取めたわけではない。むしろ、地域の再生と労働者の福祉といった施策がその後の欧州統合の基盤として重要な成果をあげたとされる（島田 2005）。現在も EU の財政支出はその大部分が農業の振興と地域の支援に充てられている。カルボニアは欧州が将来とりくむことになる国際的枠組みによる地域支援の先端的なモデルとして位置づけられてきたといえよう。

参考文献

- Commission des communautés européennes, 1968, *Analyse comparative des structures socio-économiques des régions minières et sidérurgiques de la Communauté*, Commission des communautés européennes.
- Great Britain Parliament, 1925, *Report of the Royal Commission on the Coal Industry*, H.M. Stationary Office.
- Ottelli, Luciano., 2005, *Serbaïu : Storia di Una Miniera*, Centro Italiano della Cultura del Carbone.
- Peghin ,Giorgio., and Antonella Sanna, 2009, *Carbonia : Città del Novecento*, Skira Editore.
- Talamo, Magda., and Flavia Zaccone Derossi, 1965, *Étude sur la zone de Carbonia : les conséquences sociales de la crise minière dans le bassin*

du Sulcis, Services des publications des communautés européennes.

パオロ・ニコローゾ, 2010 『建築家ムッソリーニ』 桑木野幸司訳, 白水社.
島田悦子, 2004 『欧州石炭鉄鋼共同体: EU 統合の原点』 日本経済評論社.

参考 URL

Carbon Capture in Italy "http://www.ukerc.ac.uk/"

Centro Italiano della Cultura del Carbone "http://www.museodelcarbone.it/citta_carbonia.htm"

European Geoparks Networks "http://www.europeangeoparks.org"

Istituto Nazionale di Statistica "http://www.istat.it/it/"

U.S. Energy Information Administration/ "http://www.eia.gov/"

謝辞: 本研究は科研費 (21243032) の助成を受けたものである。

註

- 1) パオロ・ニコローゾ著, 桑木野幸司訳『建築家ムッソリーニ』10頁。
- 2) Ottelli (2005) および筆者による現地視察に基づく。筆者は2010年10月22日-23日にカルボニアを訪れた。
- 3) Ottelli (2005) によるカルボニアにおける炭田としての特質や採炭法などに関する記述に基づく。カルボニアの出炭量や技術に関する本稿の記述は Ottelli の著作による。
- 4) Peghin と Sanna (2009) はこの都市の象徴的な建築物の調査を行い、その設計者ととも各施設の概要の解説を行っている。その設計者はいずれも前出のパオロ・ニコローゾによるムッソリーニ政権による都市設計の代表的な建築家である。
- 5) 筆者が現地の博物館の学芸員に行ったインタビューに基づく。博物館の展示でも炭鉱住宅の近代性が強調されている。
- 6) 欧州石炭鉄鋼共同体の調査報告 (Talamo and Derossi 1965) に基づく。この報告は閉山後に刊行された報告 (Commission des communautés européennes 1968) よりもより詳細な記述が行われている。以下のカル

ボニアの閉山直前の状況に関する記述はこの報告を出典とする。

- 7) 島田（2004）の研究に基づく。
- 8) 欧州石炭鉄鋼共同体の調査報告 (Commission des communautés européennes 1968) を参照。この数字は S.M.C.S の報告に基づいている。
- 9) 島田（2004:25-26）による指摘による。ただし島田の研究では、イタリアに対する欧州石炭鉄鋼共同体による石炭産業や地域再生のための支援については触れられていない。